

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第52期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 和弘食品株式会社

【英訳名】 Wakou Shokuhin Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和山 明弘

【本店の所在の場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 小樽 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【最寄りの連絡場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 小樽 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年12月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)				5,518,772	5,533,177	6,060,482
経常利益 (千円)				172,002	177,779	312,034
当期純利益 (千円)				87,629	79,565	124,464
包括利益 (千円)				138,480	76,957	203,200
純資産額 (千円)				4,091,546	4,127,493	4,289,752
総資産額 (千円)				5,931,564	5,892,883	6,651,972
1株当たり純資産額 (円)				499.66	504.07	523.88
1株当たり当期純利益 (円)				10.70	9.72	15.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)				69.0	70.0	64.5
自己資本利益率 (%)				2.2	1.9	3.0
株価収益率 (倍)				20.0	24.4	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				205,967	357,158	128,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				854,535	396,804	598,305
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				413,692	200,148	371,307
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,504,060	1,314,446	1,357,869
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	()	()	()	153 (84)	162 (80)	169 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年12月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	5,457,902	1,125,905	5,576,680	5,518,772	5,542,711	6,055,430
経常利益又は 経常損失() (千円)	269,712	21,971	252,355	177,242	301,941	513,876
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	148,868	12,464	141,043	92,869	202,506	326,586
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数 (株)	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額 (千円)	3,904,602	3,850,399	3,994,008	4,065,765	4,202,678	4,500,447
総資産額 (千円)	5,348,342	4,896,199	5,277,187	5,905,163	5,965,424	6,854,610
1株当たり純資産額 (円)	476.76	470.14	487.75	496.51	513.25	549.61
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5 ()	()	5 ()	5 ()	5 ()	5 ()
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 当期純損失() (円)	18.16	1.52	17.22	11.34	24.73	39.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	73.0	78.6	75.7	68.9	70.5	65.7
自己資本利益率 (%)	3.9	0.3	3.6	2.3	4.9	7.5
株価収益率 (倍)	11.4	132.2	11.0	18.9	9.6	6.9
配当性向 (%)	27.5		29.0	44.1	20.2	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,386	27,598	555,062			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,641	9,376	174,990			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,718	46,303	23,041			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,460,275	1,376,998	1,734,029			
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	143 (87)	140 (90)	143 (91)	152 (84)	158 (80)	159 (75)

- (注) 1. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、第50期及び第51期並びに第52期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成23年3月28日開催の第47期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度の末日を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第48期は、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間となっております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年 3月	生麺の製造販売、並びに各種スープの製造販売を目的として、北海道小樽市新光129番地に和弘食品株式会社(資本金500千円)を設立。
昭和40年 2月	別添用スープの製造・販売を開始。
昭和42年 4月	生麺の製造・販売から撤退し、本格的なスープ専門メーカーに転換。
昭和44年 4月	道内への拡販のため、北海道札幌市西区に札幌営業所を開設。
昭和45年 5月	札幌ラーメンのスープ専門メーカーとしてイメージの定着化を図るため、北海道和弘食品株式会社と商号変更。
昭和46年 2月	東北・北陸方面への拡販のため岩手県盛岡市みたけ町に盛岡出張所を開設。
昭和46年10月	生産体制の設備確立のため小樽工場を増設。
昭和47年 8月	関東以南への拡販のため東京支店を東京都大田区中央に開設。
昭和51年 6月	顧客のニーズに合った味の迅速な開発体制及び多品種少量生産を確立強化するため本社社屋及び小樽工場を北海道小樽市新光4丁目12番1号に新築・移転。
昭和52年 1月	関西以南への拡販のため大阪出張所を大阪府大阪市天王寺区に開設。
昭和53年 2月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北に移転。
昭和55年 4月	販売業務拡張のため盛岡出張所を岩手県盛岡市清水町に移転。
昭和56年 4月	販売業務拡張のため札幌営業所を北海道札幌市中央区に移転。
昭和56年 5月	天然エキス抽出技術を独自開発し、北海道岩見沢市大和に岩見沢工場を新設し、天然エキスの製造・販売を開始。
昭和59年 4月	天然エキスの生産体制を強化するため、北海道紋別郡上湧別町に中湧別工場を新設。
昭和60年 2月	全国販売網確立のため本州の生産拠点として茨城県岩井市馬立に関東工場を設置。
昭和60年 9月	麺類用具材・惣菜の生産を開始するため、北海道札幌市北区に札幌工場を設置。
昭和61年11月	本州方面のユーザーへのサービス向上と多品種少量生産の強化・拡充のため、茨城県岩井市幸田に関東工場を増設・移転。
昭和61年11月	天然エキスの生産体制強化のため、北海道小樽市銭函に銭函工場を新設し、岩見沢工場の機能を集約化。
昭和62年 2月	麺用具材及び惣菜生産の合理化のため札幌工場を廃止し、小樽工場に集約化。
昭和62年 4月	販売網の整備拡張のため札幌営業所を札幌支店に、盛岡出張所・大阪出張所をそれぞれ営業所に昇格。
昭和63年 8月	全国的な販売網の拡大に伴い、商号を和弘食品株式会社に変更。
平成元年 2月	販売業務拡張のため盛岡営業所を支店に昇格させ、併せて名称を東北支店に変更。
平成元年 7月	販売業務拡張のため大阪営業所を大阪府大阪市中央区に移転。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成 4年12月	生産体制強化のため、銭函工場を増設及び物流費軽減のための配送センターを設置。
平成 8年 9月	販売業務拡張及びサービス体制充実のため、宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成10年 3月	販売業務拡充のため盛岡市の東北支店を仙台市の仙台営業所に統合し名称を東北支店に変更。
平成11年 6月	本社社屋を北海道小樽市銭函の北海道第二工場の敷地内に新設し、同時に札幌支店を移転統合。
平成13年11月	本社住所を北海道小樽市新光4丁目12番1号から同市銭函3丁目504番地1へ移転。

年月	概要
平成14年3月	北海道小樽市銭函の北海道第二工場の増改築を行い、ここに北海道小樽市新光の北海道第一工場の機能を移設し、北海道工場として統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	販売網の整備拡張のため大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成21年8月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北から神奈川県横浜市に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に株式を上場。
平成24年1月	WAKOU USA INC.をアメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルスに設立。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

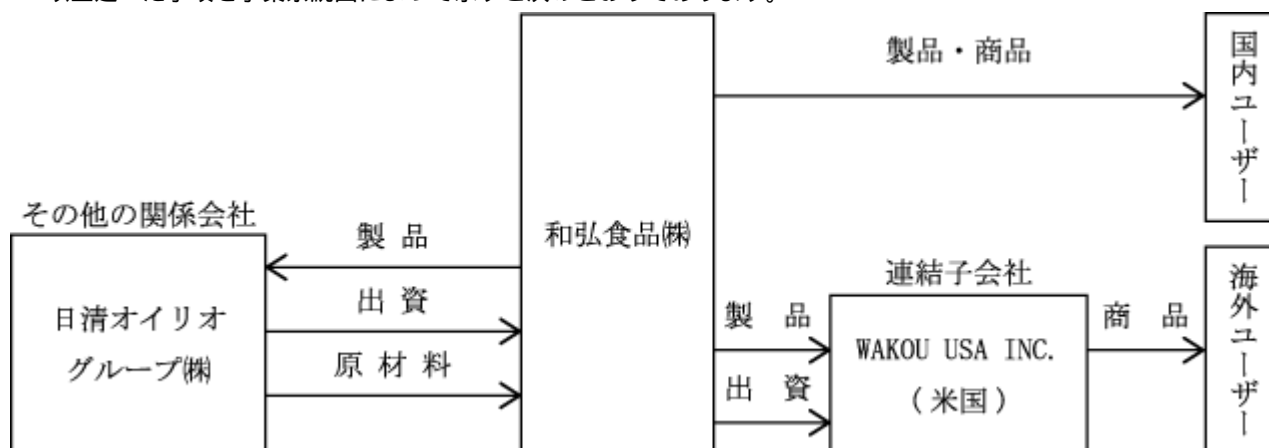
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成され、麺類用スープ、畜肉・水産製品の調味液等の食品製造販売を主な事業としております。

また、その他の関係会社である日清オイリオグループ(株)より一部原材料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) WAKOU USA INC. (注) 1、4	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州ロサン ゼルス	952,167	食品事業	所有 100.00	当社製品販売 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 日清オイリオグループ(株) (注) 2、3	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 19.56	共同開発商品・製造受託商品の販売先、 原材料の仕入先

- (注) 1. 有価証券報告書を提出していません。
2. 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 特定子会社に該当いたします。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	169 (75)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159 (75)	40.0	14.3	5,008,570

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み支給総額であり、基準内賃金のほか基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる大幅な円安にもかかわらず輸出が伸びず、消費増税前の駆け込み需要の反動や実質賃金の目減りなどから個人消費が落ち込み、民間設備投資も低迷するなど景気の悪化が鮮明となり、平成27年10月の消費税率10%への引き上げが見送られました。年度後半の原油相場の急落や日銀の追加緩和による株価の上昇が景況感を和らげたものの経済の先行き不透明感は色濃いまま推移いたしました。

食品業界では、異物混入事故が相次ぎ、大きな社会問題となりました。また、新興国の需要拡大から原料相場が高騰するなか、急激な円安でコストが大幅に上昇し、多くの大手食品メーカー、外食企業などが値上げを行いました。

こうした状況のもと、当社グループでは、営業部門で外食、中食向け業務用調味料市場の開拓、拡大を図るため、業務用卸企業との取り組みやお客様に対する提案型営業を強化すべく各種展示会に参加するとともに、本社、各支店などで試食提案会を積極的に行いました。また、インターネット上の集客サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の充実を図り、ラーメン関連業界向けのアピールを強化いたしました。さらに、販売促進ツールとして「ラーメンスープ・タレ調味料総合カタログVol.2」を製作し、お客様への提供を開始いたしました。加えて、外食、中食業界に向けて、ラーメンスープ以外の各種業務用調味料の拡販に注力いたしました。これらの取り組みにより、業務用ラーメンスープをはじめとする外食、中食向け業務用製品の売上が増加いたしました。

商品開発部門では、スピーディーで的確な開発業務を行うべく営業スタッフとお客様への同行を積極的に行うとともに開発スタッフの技術レベルの向上を図りました。

生産部門では、引き続きカイゼン活動に注力し、品質と生産性向上を目指すとともに原材料費などの上昇を抑制すべく購買業務の見直しを図りました。

また、全社的な品質保証業務の充実を図るべく品質保証室の体制を強化いたしました。

米国子会社につきましては、日本からの輸入商品の販売に注力するとともに、工場建設に本格的に着手し、工場稼働の準備や工場稼働後を見据えた営業活動などに積極的な取り組みを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は業務用製品などの販売が伸び6,060百万円（前期比9.5%増）となりました。また、営業利益は146百万円（前期比40.2%増）、経常利益は為替差益などが加わり312百万円（前期比75.5%増）、当期純利益は124百万円（前期比56.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,357百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は128百万円（前連結会計年度は357百万円の資金の取得）となりました。

これは主に為替差益175百万円、売上債権の増加179百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上312百万円及び減価償却費の計上237百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は598百万円（前連結会計年度は396百万円の資金の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得582百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は371百万円（前連結会計年度は200百万円の資金の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出128百万円、リース債務の返済による支出59百万円があったものの、短期借入れによる収入100百万円、長期借入れによる収入500百万円があったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、各実績は品目別区分により記載しております。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
別添用スープ(千円)	2,223,312	100.8
業務用スープ(千円)	1,891,797	119.7
天然エキス(千円)	156,218	89.6
合計(千円)	4,271,329	107.8

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
別添用スープ(千円)	2,683,510	100.9	120,799	117.2
業務用スープ(千円)	2,739,240	117.0	143,316	113.3
天然エキス(千円)	257,199	85.0	33,308	51.9
合計(千円)	5,679,949	107.1	297,423	101.3

(注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
別添用スープ(千円)	2,666,731	100.3
業務用スープ(千円)	2,758,657	118.4
天然エキス(千円)	284,696	103.5
小計(千円)	5,710,086	108.5
商品		
メンマ、チャーシュー、コーン等(千円)	342,847	132.3
その他(千円)	7,547	79.5
小計(千円)	350,395	130.4
合計(千円)	6,060,482	109.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2連結会計年度の主要顧客別売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、成長戦略の一方の柱として、海外事業に積極的な取り組みを行ってまいります。特に、米国事業につきましては、当社グループの将来を担う大きな柱として、カリフォルニア州で現地生産を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに北米全域の業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を図るべく、建設中の工場が竣工する予定となっております。そのため、今後、工場稼働に伴い計上する減価償却費や従業員の人件費などの多額の費用が発生し、連結決算に大きな影響を与えることとなります。そこで、その課題に対処すべく、国内の業務用調味料市場における競争力を強化し、収益基盤の確立を図るとともに、米国での生産、販売を一刻も早く軌道に乗せるべく、日米両国において積極的な事業への取り組みを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは、製品の安全性を確保するため原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保証する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等に加えてトレーサシステムの段階的導入によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律(通称、容器包装リサイクル法)」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準(表示・使用基準)の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」におきましては、食品製造過程において大量に発生する食品廃棄物の発生抑制、減量化を推進することにより最終処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者による食品循環資源の再利用等を促進することを目的に、取組みが不十分な場合には、企業名の公表が定められております。

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」におきましては、エネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、エネルギーの使用の合理化に関する所要の措置等を講じることを目的に、措置が不十分の場合には、企業に対し必要な勧告や指示、公表が定められております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格等の高騰について

原油相場や食糧資源価格が高騰し、重油価格の高騰、原材料の仕入価格の高騰に加え、食料資源の需給切迫による数量確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されており、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

海外のグループ会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されます。したがって、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

企業提携に関する事項

日清オイリオグループ(株)(本社 東京都中央区新川1丁目23番1号)との企業提携に関する概要は、次のとおりであります。

(a) 企業提携の内容

- (イ)当社が開発した製品、及び両社共同で開発した製品を日清オイリオグループ(株)の家庭用・業務用ルートで販売する。
- (ロ)業務用分野及び一般家庭向け製品の共同開発。
- (ハ)当社に対し、日清オイリオグループ(株)の既存製品もしくは新製品のOEM委託。
共同開発製品を当社で生産。
- (ニ)当社が150万株の第三者割当増資を行い、日清オイリオグループ(株)が引き受け、平成16年12月期に10万株増加し160万株となっております。
- (ホ)人事交流(役員並びに社員の受入)
- (ヘ)物流における協力。
- (ト)その他、両社の業績向上に資する事項。

(b) 契約期間

平成7年10月27日より(期限の定めがありません。)

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、営業本部商品部で担当し基礎研究業務と製品開発業務、および末端ユーザーへの商品提案業務に加えて、だし・ブイヨン・エキス開発業務を行っております。味の嗜好は、地域や風土習慣により異なるため、北海道東北市場に対応する小樽ラボと主に関東以西市場に対応する横浜ラボの二課体制とし、基礎研究とだし・ブイヨン・エキス研究開発業務については、それぞれ担当を置き両課にて対応しております。また、営業企画課や各支店と連携し消費者や末端ユーザー等の各種ニーズを的確にとらえた新商品を企画立案し市場へ投入する体制をとっております。

業務提携先である日清オイリオグループ(株)との取り組みでは、新規商品の共同開発や新規顧客向けの商品開発の種類が増え、その供給先も広がっております。また、C V S向け商品を専任で開発する体制を強化し、全国向け商品に採用されたことにより供給エリアが広がり、継続的に新規商品を投入しております。

なお、当社グループは食品製造事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。研究開発業務の主な概要は次の通りであります。

ユーザーの要望に沿ったユーザー独自商品の研究開発

日清オイリオグループ(株)と共同で、ファミリーレストラン、ファーストフード向けの商品の他、健康維持を目的とした食品等、新規商材の開発にも取り組んでおります。また、大手C V Sと共同で先方のプライベートブランドによる新商品開発にも積極的に取り組んでおります。

新規分野に対応する新製品の研究開発

新規な製造技術によって開発しためんつゆ類の供給先を広げるため、より衛生的で安全な技術を研究、開発しております。また、関東工場に導入済みの同様設備を利用した、新たな商品開発を進めております。また、大学や地方の第三セクターなどの公的研究機関との連携により新しい理論や技術の開発、導入にも注力しております。

和弘ブランド商品を含む企画提案型商品の開発

トレンドの先端を行く、無化調(無化学調味料)スープを、だし・ブイヨン・エキス開発技術と結びつけ、自然で優しい味付けのつゆ、たれ、スープ類を開発しております。また、社内横断的な提案組織と連携し、市場先行型の商品を開発しております。

北海道らしさを活かしたエキス調味料の開発

道産未利用資源や特徴的な原料を高度に利用した調味料を製造するために、バイオ技術を利用した研究、実製造化技術の研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は169,302千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要とします。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

・流動資産分析

流動資産は前期末に比べ299百万円増加し、2,990百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が179百万円増加、たな卸資産が68百万円増加したことなどによるものであります。

・固定資産分析

固定資産は前期末に比べ469百万円増加し、3,589百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が683百万円増加したことなどによるものであります。

・繰延資産分析

繰延資産は前期末に比べ10百万円減少し、71百万円となりました。

・流動負債分析

流動負債は前期末に比べ361百万円増加し、1,563百万円となりました。これは主に、短期借入金が100百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が112百万円増加、未払法人税等が89百万円増加したことなどによるものであります。

・固定負債分析

固定負債は前期末に比べ235百万円増加し、798百万円となりました。これは主に、長期借入金が259百万円増加したことなどによるものであります。

・純資産分析

純資産合計は前期末に比べ162百万円増加し、4,289百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83百万円増加、その他有価証券評価差額金が12百万円増加、為替換算調整勘定が66百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の売上高は、6,060百万円となりました。部門別の売上高は、「別添用」につきましては2,666百万円、「業務用」につきましては2,758百万円、「天然エキス」につきましては284百万円、「商品等」につきましては350百万円となりました。

一方、利益につきましては、営業利益は146百万円、経常利益は312百万円、当期純利益は124百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

わが国の経済は、少子高齢化、人口減少の影響から根強いデフレ圧力が継続しております。そうしたなか、アベノミクスによる円安で輸入物価が上昇し、食料品などの生活必需品の値上がりや消費増税で実質賃金が減少し、国民生活が圧迫される状況が続くなど景気の先行きは引き続き不透明なまま推移すると思われま

す。食品業界では、円安や原料相場の上昇により原材料価格が大きく高騰し、大手食品メーカーや外食企業などの値上げが相次いでおります。しかしながら、食品業界の多数を占める中小、零細企業においては、コストの商品価格への転嫁が実質的に困難で、利益の確保が難しくなり多くの企業で採算の悪化が懸念されております。

こうした状況のもと、当社グループでは、次期を二年度とする三ヵ年の中期計画に基づく成長戦略に引き続き取り組んでまいります。具体的には、国内において、強みとするラーメンスープ関連の領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、広く、外食、中食関連領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に取り組んでまいります。また、わが国では、今後、少子高齢化、人口減少が急速に進行し、需要の急激な減少が予測されるため海外市場への積極的な展開を図ってまいります。

米国では、いよいよ建設中の子会社工場が稼働し、現地生産を開始する予定です。生産開始後は、現在、日本から輸出販売している製品の現地生産を行うと同時に、当社が強みとするラーメンスープを主体とした製品構成で販売活動を積極的に行うほか、現地に進出する日系企業などに向けて幅広く各種業務用調味料を提供していく計画です。また、アジアなど、その他の地域につきましては、東京支店に営業担当者を置き、当面、国内製品の輸出拡大により市場の開拓、拡大を図ってまいります。

米国子会社に関しましては、工場稼働にともない、減価償却費や工場従業員の人件費など多額の経費計上を予定しており、売上が拡大するまでの間は、厳しい状況が予想されます。そこで、連結業績を支えるべく国内の収益基盤の強化を図ってまいります。そのため、組織体制の見直しや若手社員の抜擢などを通じて、人材、組織の活性化、企業体質の改革に取り組み、業務用調味料市場における競争力を強化してまいります。

以上により、次期の連結売上高は、6,361百万円（前期比5.0%増）、連結営業利益は45百万円（前期比68.6%減）、同経常利益は32百万円（前期比89.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は90百万円を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、668,572千円であります。

主なものは、WAKOU USA INC.の建設仮勘定等590,729千円、北海道工場の排水工事11,500千円及び製造設備48,701千円、関東工場の製造設備7,964千円であります。

(注) 設備の状況における各事項の記載について、消費税等抜きの金額を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、国内に3ヶ所の工場を運営し、4ヶ所の支店を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)		合計 (千円)
本社・札幌支店 (北海道小樽市)	統括業務施設 販売設備	74,038	48	6,282 (522.19)		2,717	83,087	37
北海道工場他1工場 (北海道小樽市他)	生産設備	408,130	152,698	308,989 (26,938.54)	54,296	6,868	930,982	42
関東工場 (茨城県坂東市)	生産設備	590,702	102,074	234,640 (19,796.39)	86,574	16,210	1,030,202	42
東京支店他2支店 (神奈川県横浜市他)	販売設備	283		()		664	948	38

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
WAKOU USA INC. (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	販売設備 生産設備	140,722	18,904	100,544 (3,997.80)	2,427	906,216	1,168,814	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
WAKOU USA INC.	本社 (アメリカ合衆国 カリフォルニア州)	生産設備	1,157,000	906,216	自己資金 借入金	平成25年 10月	平成27年 7月	25%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,493,193	9,493,193		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年11月17日	1,600,000	9,493,193	331,200	1,413,796	329,600	1,376,542

(注) 有償第三者割当

発行価格 1株につき 413円

資本組入額 1株につき 207円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	6	46	3	3	2,306	2,371	
所有株式数(単元)		529	7	3,909	47	2	4,989	9,483	10,193
所有株式数の割合(%)		5.58	0.07	41.22	0.50	0.02	52.61	100.00	

(注) 1. 自己株式1,304,805株は、「個人その他」に1,304単元及び「単元未満株式の状況」に805株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森二条17丁目16番8号	2,074	21.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
水元 公仁	東京都新宿区	210	2.21
和山 明弘	北海道札幌市中央区	207	2.18
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	190	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	142	1.49
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	0.84
和弘食品社員持株会	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	56	0.59
斎藤 大洲	北海道旭川市	55	0.57
計		4,695	49.46

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が1,304千株あります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式所有はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,179,000	8,179	
単元未満株式	普通株式 10,193		
発行済株式総数	9,493,193		
総株主の議決権		8,179	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目 504番地1	1,304,000		1,304,000	13.74
計		1,304,000		1,304,000	13.74

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,304,805		1,304,805	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は12.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に価格対応力を高め、技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、さらには、今後の事業戦略の展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月24日 定時株主総会決議	40	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年12月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	233	216	207	223	270	311
最低(円)	171	169	170	176	201	225

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第48期は、決算期変更により平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	251	264	265	287	311	302
最低(円)	236	246	255	260	272	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産本部管掌	和山 明 弘	昭和32年 6月28日生	昭和56年 9月 当社入社 昭和60年 4月 当社取締役就任 昭和62年 4月 当社生産本部長 昭和63年11月 当社常務取締役就任 平成 2年 8月 退任 平成 3年 3月 当社代表取締役副社長就任 平成 8年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年 4月 生産本部管掌(現任)	注 1	207
専務取締役	営業本部長兼営業部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長兼海外事業担当	中島 康 二	昭和27年 1月22日生	昭和49年 4月 日清製油(株)(現日清オイリオグループ(株))入社 平成16年 7月 同社理事 ヘルシーフーズ事業部長 平成19年 6月 日清サイエンス(株)代表取締役 平成21年 4月 日清オイリオグループ(株)理事 ヘルシーフーズ事業部長補佐 平成21年11月 出向 当社顧問 平成22年 3月 出向 当社取締役就任 管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成23年 3月 出向 当社専務取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長 平成24年 6月 当社専務取締役就任管理本部長兼経理部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長 平成25年10月 当社営業本部長兼営業企画部長兼商品部長兼営業開発部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長 平成26年 4月 当社営業本部長兼営業部長兼商品部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長 平成27年 4月 当社営業本部長兼営業部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長兼海外事業担当(現任)	同上	16
常務取締役	管理本部長兼経理部長	市川 敏 裕	昭和32年 1月26日生	昭和61年 7月 当社入社 平成 4年 4月 当社関東工場次長 平成11年 9月 当社管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成15年 3月 当社取締役就任 平成17年 5月 当社生産担当 平成22年 3月 当社管理本部担当兼生産本部担当 平成23年 3月 当社常務取締役就任 営業本部長兼営業企画部長兼C V S部長兼生産本部管掌 平成23年 5月 当社取締役副社長就任 平成23年10月 当社営業本部長兼営業企画部長兼生産本部管掌 平成24年 7月 当社営業本部長兼営業企画部長兼商品部長兼生産本部管掌 平成25年 4月 当社営業本部長兼営業企画部長兼商品部長兼営業開発部長兼生産本部管掌 平成25年10月 当社管理本部長兼経理部長兼生産本部管掌 平成26年 4月 当社常務取締役就任 管理本部長兼経理部長(現任)	同上	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
常務取締役	品質保証室担当 兼CVS担当	後藤 政 弘	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年4月 当社東京支店長 平成5年9月 当社開発部長 平成15年1月 当社商品部長兼品質保証部長 平成15年3月 当社取締役就任 平成20年12月 当社商品部長兼品質保証部担 当 平成23年3月 当社常務取締役就任(現任) 商品部長兼品質保証室長兼C V S部担当 平成24年7月 当社品質保証室長兼CVS部 担当 平成26年4月 当社品質保証室長兼CVS担 当 平成26年6月 WAKOU USA INC.President (現任) 平成27年4月 当社品質保証室担当兼CVS 担当(現任)	同上	16
取締役	ものづくり改革 推進室長	城 畑 孝 康	昭和34年1月14日生	昭和61年1月 当社入社 平成17年6月 当社生産本部長付次長兼生産 改革チームリーダー 平成19年10月 当社生産本部北海道工場長代 行兼生産技術課長兼生産技術 改善促進チームリーダー 平成21年3月 当社生産本部長兼北海道工場 長 平成23年3月 当社取締役就任(現任) 平成24年11月 当社生産本部長兼北海道工場 長兼営業副本部長 平成25年3月 当社生産本部長兼営業副本部 長 平成25年4月 生産本部長兼営業副本部長兼 商品部カイゼン担当部長 平成25年6月 生産本部長兼営業副本部長 平成25年10月 生産本部長 平成27年4月 ものづくり改革推進室長(現 任)	同上	11
取締役		久 松 幸 雄 (注3)	昭和24年10月22日生	昭和43年4月 (株)北海道銀行入社 平成4年9月 同行滝の上特別出張所所長 平成6年7月 同行美しが丘支店長 平成16年11月 (株)アスピーク集中監視室長兼 本店営業部管理室長 平成21年10月 (株)アスピーク集中監視室長兼 本店営業部管理室長退職 平成21年11月 (株)北海道銀行監査部検査役 平成25年6月 (株)北海道銀行監査部検査役退 職 平成25年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	同上	
監査役 (常勤)		鈴 木 雅 志	昭和29年12月9日生	平成3年10月 当社入社 平成7年4月 当社経理部経理課長 平成27年1月 当社内部監査室 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	注2	3
監査役		森 本 清 (注4)	昭和18年3月17日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成10年7月 函館税務署長 平成12年7月 札幌国税局課税第二部長 平成13年7月 札幌国税局退任 平成13年8月 森本清税理士事務所開設(現 任) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	同上	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		森川潤一 (注4)	昭和22年12月8日生	昭和49年1月 監査法人栄光会計事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成3年8月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成22年6月 新日本有限責任監査法人退任 平成22年7月 森川公認会計士事務所設立(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	同上	
計						274

- (注) 1. 取締役の任期は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 監査役の任期は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 取締役久松 幸雄氏は、社外取締役であります。
4. 監査役森本 清、森川 潤一氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の最重要課題と認識し、経営の意志決定に関する透明性・公平性を確保し、責任体制を明確化することと捉えております。

また、お客様や株主様等のステークホルダーに対しては、企業としての社会的責任を果たし、安心と信頼をいただけることが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、経営会議を設置しております。

当社の会社機関の概要は、以下のとおりであります。

<取締役会>

取締役会は社内取締役5名及び社外取締役1名で構成されております。定期に取締役会を開催するとともに必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、職務執行を監督しております。

社外取締役は、企業経営に関する豊富な知識や経験から、職務執行を監督できる人材を選任しております。

<監査役会>

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されており、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の職務執行の適法性について監査しております。

社外監査役は、専門性が有り、当社の経営をその専門的知識や経験から監査・監督できる人材を選任しております。

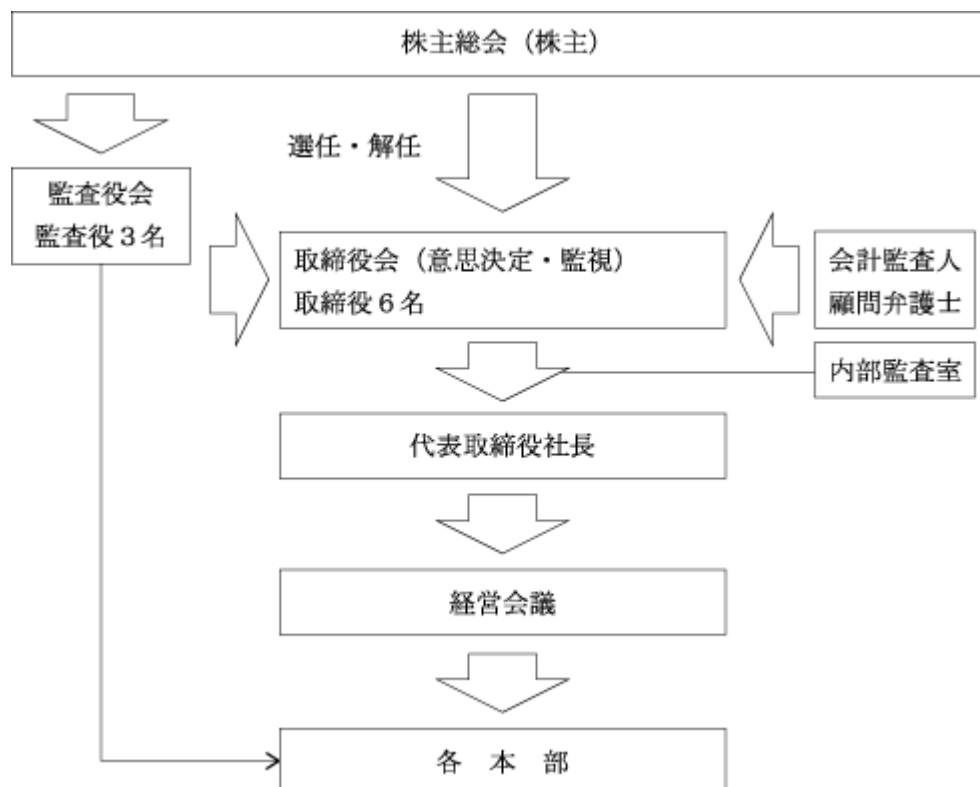
<会計監査人>

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく、公正不偏な立場から厳格な監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は法令に基づき業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

<経営会議>

業務の進捗管理及び会社が直面する諸問題や方向性に関する議論を尽くし、最善の決定・選択を導き出すことを目的として、取締役と各本部長が毎月定期に開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在当社の取締役会は社内取締役5名及び社外取締役1名で、業務分掌による権限と責任の委譲が明確となっており、企業経営に必要なスピーディーで正確な意思決定及び業務執行は十分にできていると考えております。また、高い専門知識や豊富な経験を持った社外監査役が適正な監督及び監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適性を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制。2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制。4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制。等の内部統制システムの整備に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制とコンプライアンス推進委員会によるコンプライアンスの監視とリスクチェックを行い、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室に1名を配し、法令・規程への準拠性やコンプライアンスの観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を毎期計画的に実施しております。監査役監査及び会計監査人監査との連携につきましては、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の監査役監査は、3名で行っており、期初に策定した監査計画に基づき、財務状況等及び取締役の業務執行状況の監査を行っております。会計処理の適正性及びコンプライアンスの観点から、監査役会において検討した結果を取締役会へ報告しております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するのみならず、顧問弁護士、会計監査人に適宜助言及び指導を受けるなど、相互連携して監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役久松幸雄氏は、主に金融機関管理職経験者として培われた企業経営に関する豊富な知識と当社の常勤監査役としての監査業務経験により、当社の経営を俯瞰して見ることが出来ると判断しております。

なお、当社と同氏の間には特別な関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役森本清氏は、主に税理士としての税務、会計の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森本清氏は、森本税理士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役による監査、内部監査及び会計監査人による監査において適宜情報交換を行い、相互連携を図っております。

社外監査役森川潤一氏は、主に公認会計士としての会計、財務の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森川潤一氏は森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

同氏は北海道中央バス株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

また、同氏は過去に、当社の監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人の間には特別な関係はなく、独立性に問題無いものと判断しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		役員報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役	54,997	44,826	10,170	5
社外役員	7,144	6,644	500	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額150百万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬等は、役員報酬及び役員退職慰労金で構成され、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

役員報酬は、固定報酬に前事業年度の業績を加味し、職責に見合った額を取締役会、監査役会にて個別に決定しております。なお、業務執行から独立した立場である監査役には、業績を加味することは相応しくないため、固定報酬としております。

また、役員退職慰労金は社内規程に基づき、役員として責務を果たした在任期間、その間の功績等を総合的に勘案して、それぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄

貸借対照表計上額の計 67,020千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	1,681,532	7,827	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	62,819	12,438	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	5,000	3,950	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	5,415	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	11,550	1,489	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	1,615	長期的・安定的な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	1,915,286	11,319	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	62,819	16,835	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	5,900	15,210	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	5,369	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	11,550	2,182	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	2,119	長期的・安定的な取引関係の維持

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大森茂伸(継続監査年数3年)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴本岳志(継続監査年数1年)

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,300		13,300	
連結子会社				
計	13,300		13,300	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)」に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,428	1,075,866
受取手形及び売掛金	841,952	1,021,796
有価証券	290,171	288,005
商品及び製品	214,278	237,385
仕掛品	2,699	7,114
原材料及び貯蔵品	230,056	270,762
前払費用	18,778	26,503
繰延税金資産	63,034	62,982
その他	719	645
貸倒引当金	282	539
流動資産合計	2,690,838	2,990,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,312,879	1 3,209,584
減価償却累計額	1,901,399	1,995,707
建物及び構築物（純額）	1,411,480	1,213,877
機械装置及び運搬具	1,941,038	1,987,228
減価償却累計額	1,645,404	1,713,503
機械装置及び運搬具（純額）	295,634	273,725
土地	1 729,624	1 736,486
リース資産	330,005	347,505
減価償却累計額	149,734	206,634
リース資産（純額）	180,271	140,871
建設仮勘定	222,359	906,216
その他	293,969	302,698
減価償却累計額	261,190	273,810
その他（純額）	32,779	28,887
有形固定資産合計	2,872,149	3,300,064
無形固定資産		
ソフトウェア	26,325	18,311
その他	899	788
無形固定資産合計	27,225	19,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,449	67,020
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	417	2,171
長期前払費用	1,072	502
退職給付に係る資産	35,605	52,974
役員に対する保険積立金	84,564	96,870
敷金及び保証金	48,769	49,241
会員権	2,787	2,787
その他	121	-
貸倒引当金	417	2,171
投資その他の資産合計	220,379	270,406
固定資産合計	3,119,754	3,589,571
繰延資産		
開業費	82,290	71,877
繰延資産合計	82,290	71,877
資産合計	5,892,883	6,651,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,999	563,078
短期借入金	-	1, 2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 100,000	1 212,500
リース債務	59,668	52,910
未払金	233,828	238,349
未払費用	16,858	18,720
未払法人税等	98,212	187,582
未払消費税等	41,882	71,360
預り金	5,419	5,164
賞与引当金	115,000	114,000
その他	699	-
流動負債合計	1,202,567	1,563,666
固定負債		
長期借入金	1 300,000	1 559,375
リース債務	133,618	99,651
役員退職慰労引当金	116,682	127,353
繰延税金負債	10,626	10,258
その他	1,895	1,915
固定負債合計	562,822	798,553
負債合計	1,765,390	2,362,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,510,905	1,594,428
自己株式	232,381	232,381
株主資本合計	4,068,965	4,152,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,531	17,655
為替換算調整勘定	52,996	119,609
その他の包括利益累計額合計	58,528	137,264
純資産合計	4,127,493	4,289,752
負債純資産合計	5,892,883	6,651,972

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	5,533,177	6,060,482
売上原価	1, 2, 6 4,190,115	1, 2, 6 4,567,937
売上総利益	1,343,061	1,492,544
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	225,875	267,474
役員報酬	74,421	89,562
貸倒引当金繰入額	55	2,393
給料手当及び賞与	435,765	425,828
賞与引当金繰入額	52,966	67,181
役員退職慰労引当金繰入額	9,839	10,670
法定福利費	77,727	94,012
旅費及び通信費	79,185	84,986
租税公課	3,774	15,606
減価償却費	52,932	53,373
賃借料	41,129	45,793
支払報酬	27,237	25,061
その他	158,016	164,580
販売費及び一般管理費合計	3 1,238,926	3 1,346,525
営業利益	104,135	146,019
営業外収益		
受取利息	571	281
受取配当金	1,994	1,394
受取賃貸料	4,652	4,441
受取保険金	542	1,024
為替差益	64,849	175,642
保険解約返戻金	18,962	-
その他	7,985	10,401
営業外収益合計	99,559	193,186
営業外費用		
支払利息	4,530	4,417
保険解約損	610	-
開業費償却	19,909	22,006
その他	864	746
営業外費用合計	25,915	27,170
経常利益	177,779	312,034
特別利益		
固定資産売却益	4 123	-
投資有価証券売却益	30,946	-
特別利益合計	31,070	-
特別損失		
固定資産除却損	5 6,887	5 24
特別損失合計	6,887	24
税金等調整前当期純利益	201,962	312,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	122,071	193,448
法人税等調整額	325	5,902
法人税等合計	122,397	187,546
少数株主損益調整前当期純利益	79,565	124,464
当期純利益	79,565	124,464

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,565	124,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,583	12,123
為替換算調整勘定	21,976	66,612
その他の包括利益合計	2,607	78,736
包括利益	76,957	203,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,957	203,200
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,472,284	232,315	4,030,410
当期変動額					
剰余金の配当			40,943		40,943
当期純利益			79,565		79,565
自己株式の取得				66	66
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			38,621	66	38,555
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,510,905	232,381	4,068,965

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	30,115	31,020	61,136	4,091,546
当期変動額				
剰余金の配当				40,943
当期純利益				79,565
自己株式の取得				66
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	24,583	21,976	2,607	2,607
当期変動額合計	24,583	21,976	2,607	35,947
当期末残高	5,531	52,996	58,528	4,127,493

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,510,905	232,381	4,068,965
当期変動額					
剰余金の配当			40,941		40,941
当期純利益			124,464		124,464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			83,522		83,522
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,594,428	232,381	4,152,488

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,531	52,996	58,528	4,127,493
当期変動額				
剰余金の配当				40,941
当期純利益				124,464
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,123	66,612	78,736	78,736
当期変動額合計	12,123	66,612	78,736	162,259
当期末残高	17,655	119,609	137,264	4,289,752

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	201,962	312,010
減価償却費	238,289	237,216
無形固定資産償却費	8,687	8,385
繰延資産償却額	19,909	22,006
長期前払費用の増減額(は増加)	68	569
賞与引当金の増減額(は減少)	27,713	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	2,010
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	8,894	17,369
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,551	10,670
受取利息及び受取配当金	2,566	1,676
支払利息	4,530	4,417
為替差損益(は益)	64,849	175,642
有形固定資産除却損	6,887	24
有形固定資産売却損益(は益)	123	-
投資有価証券売却損益(は益)	30,946	-
売上債権の増減額(は増加)	91,553	179,844
たな卸資産の増減額(は増加)	29,024	68,228
未収入金の増減額(は増加)	32	11
仕入債務の増減額(は減少)	102,130	32,079
未払金の増減額(は減少)	47,749	43,187
未払消費税等の増減額(は減少)	68,283	28,213
その他	61,079	20,079
小計	447,182	236,914
利息及び配当金の受取額	1,819	1,676
利息の支払額	4,530	4,417
法人税等の支払額	87,312	105,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,158	128,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
定期預金の預入による支出	13,271	-
有形固定資産の取得による支出	444,086	582,594
有形固定資産の売却による収入	130	-
無形固定資産の取得による支出	7,504	194
繰延資産の取得による支出	26,654	-
投資有価証券の取得による支出	1,195	2,860
投資有価証券の売却による収入	78,886	-
貸付けによる支出	358	-
貸付金の回収による収入	466	121
投資その他の資産の増減額(は増加)	6,784	12,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,804	598,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	100,000	128,125
リース債務の返済による支出	59,138	59,625
自己株式の取得による支出	66	-
配当金の支払額	40,943	40,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,148	371,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,180	141,459
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,614	43,422
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,060	1,314,446
現金及び現金同等物の期末残高	1,314,446	1,357,869

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WAKOU USA INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～39年

機械及び装置 5～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費 開業日より5年で均等償却いたしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	384,312千円	356,829千円
土地	551,871千円	551,871千円
計	936,184千円	908,700千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	千円	100,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円	150,000千円
長期借入金	300,000千円	130,000千円
計	400,000千円	380,000千円

2. 当社グループは、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,090,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	100,000千円
差引額	1,090,000千円	1,400,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
原材料からの振替	14,208千円	13,679千円

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,775千円	8,988千円

3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	192,201千円	169,302千円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	123千円	千円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,351千円	24千円
機械装置及び運搬具	3,917千円	0千円
工具、器具及び備品	618千円	千円

6. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	11,028千円	8,946千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37,983千円	17,710千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	37,983千円	17,710千円
税効果額	13,399千円	5,586千円
その他有価証券評価差額金	24,583千円	12,123千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,976千円	66,612千円
その他の包括利益合計	2,607千円	78,736千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193			9,493,193
合計	9,493,193			9,493,193
自己株式				
普通株式	1,304,522	283		1,304,805
合計	1,304,522	283		1,304,805

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 283株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,943	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,941	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193			9,493,193
合計	9,493,193			9,493,193
自己株式				
普通株式	1,304,805			1,304,805
合計	1,304,805			1,304,805

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,941	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,941	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,029,428千円	1,075,866千円
有価証券(MMF)	290,171千円	288,005千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,154千円	6,003千円
現金及び現金同等物	1,314,446千円	1,357,869千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却方法

注記事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券は、MMF等であり、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、殆んどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達(原則として5年以内)であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,029,428	1,029,428	
(2) 受取手形及び売掛金	841,952	841,952	
(3) 有価証券	290,171	290,171	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	32,466	32,466	
資産計	2,194,020	2,194,020	
(1) 買掛金	530,999	530,999	
(2) 未払金	233,828	233,828	
(3) 長期借入金()	400,000	397,045	2,954
負債計	1,164,828	1,161,874	2,954

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,075,866	1,075,866	
(2) 受取手形及び売掛金	1,021,796	1,021,796	
(3) 有価証券	288,005	288,005	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	53,037	53,037	
資産計	2,438,706	2,438,706	
(1) 買掛金	563,078	563,078	
(2) 短期借入金	100,000	100,000	
(3) 未払金	238,349	238,349	
(4) 長期借入金()	771,875	766,275	5,599
負債計	1,673,303	1,667,704	5,599

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	13,982	13,982

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,021,507	
受取手形及び売掛金	841,952	
合計	1,863,460	

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,068,614	
受取手形及び売掛金	1,021,796	
合計	2,090,411	

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	100,000	

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	100,000				
長期借入金	212,500	212,500	212,500	96,875	37,500
合計	312,500	212,500	212,500	96,875	37,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,516	19,181	9,335
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	28,516	19,181	9,335
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,950	4,722	772
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,950	4,722	772
合計		32,466	23,904	8,562

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,037	26,764	26,272
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	53,037	26,764	26,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		53,037	26,764	26,272

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	78,886	30,946	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	26,711	千円
退職給付費用	5,141	千円
退職給付の支払額		千円
制度への拠出額	14,035	千円
退職給付に係る資産の期末残高	35,605	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	199,908	千円
年金資産	235,513	千円
	35,605	
非積立型制度の退職給付債務		千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		千円
退職給付に係る資産	35,605	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35,605	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	5,141	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,573千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	35,605	千円
退職給付費用	3,270	千円
退職給付の支払額		千円
制度への拠出額	14,099	千円
退職給付に係る資産の期末残高	52,974	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	211,945	千円
年金資産	264,920	千円
	52,974	千円
非積立型制度の退職給付債務		千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		千円
退職給付に係る資産	52,974	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,974	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,270	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,926千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	8,253千円	13,745千円
賞与引当金	40,710千円	37,392千円
棚卸資産評価損	3,904千円	2,934千円
その他	10,167千円	8,910千円
繰延税金資産合計	63,034千円	62,982千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	874千円	580千円
投資有価証券評価損	4,785千円	4,326千円
ゴルフ会員権評価損	6,747千円	6,099千円
役員退職慰労引当金	41,268千円	40,753千円
電話加入権評価損	2,194千円	1,983千円
その他	4,075千円	4,507千円
繰延税金資産小計	59,946千円	58,251千円
評価性引当額	45,439千円	42,940千円
繰延税金資産合計	14,506千円	15,311千円
繰延税金負債との相殺額	14,506千円	15,311千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,031千円	8,617千円
退職給付に係る資産	12,577千円	16,951千円
外貨建資産負債為替評価	9,524千円	千円
繰延税金負債合計	25,133千円	25,569千円
繰延税金資産との相殺額	14,506千円	15,311千円
繰延税金負債純額	10,626千円	10,258千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.80%	35.40%
(調整)		
住民税均等割額	4.61%	2.98%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.68%	0.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%	0.07%
評価性引当額	0.59%	5.14%
法人税額の特別税額控除	7.39%	0.66%
税率変更による影響額	1.74%	1.51%
連結子会社の当期損失額	22.55%	22.94%
その他	0.80%	0.84%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.60%	60.11%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 35.4% から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 32.8% に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、 32.0% となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）の金額 $4,904$ 千円及び繰延税金負債（固定）の金額 871 千円がそれぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額 $4,716$ 千円及びその他有価証券評価差額金 683 千円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,276,385	595,764	2,872,149

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,131,249	1,168,814	3,300,064

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	504.07円	523.88円
1株当たり当期純利益金額	9.72円	15.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,565	124,464
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,565	124,464
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,505	8,188,388

(重要な後発事象)

デット・エクイティ・スワップ契約

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、連結子会社であるWAKOU USA INC.への長期貸付金786,410千円(実行日レート)について、デット・エクイティ・スワップを実行することを決議し、同日付けにて実行いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	212,500	0.3	
1年以内に返済予定のリース債務	59,668	52,910	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	559,375	0.3	平成28年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	133,618	99,651	1.2	平成28年～平成33年
合計	593,287	1,024,436		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,500	212,500	96,875	37,500
リース債務	40,719	37,002	14,613	4,354

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間		第2四半期 連結累計期間		第3四半期 連結累計期間		第52期 連結会計年度	
	自 平成26年 4月1日	至 平成26年 6月30日	自 平成26年 4月1日	至 平成26年 9月30日	自 平成26年 4月1日	至 平成26年 12月31日	自 平成26年 4月1日	至 平成27年 3月31日
売上高(千円)	1,375,138		2,904,952		4,659,517		6,060,482	
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額()(千円)	49,520		110,364		374,017		312,010	
四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金 額()(千円)	51,745		42,744		194,679		124,464	
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額()(円)	6.32		5.22		23.78		15.20	

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間		第2四半期 連結会計期間		第3四半期 連結会計期間		第4四半期 連結会計期間	
	自 平成26年 4月1日	至 平成26年 6月30日	自 平成26年 7月1日	至 平成26年 9月30日	自 平成26年 10月1日	至 平成26年 12月31日	自 平成27年 1月1日	至 平成27年 3月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.32		11.54		18.55		8.58	

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,971	795,081
受取手形	83,618	77,005
売掛金	757,615	941,729
有価証券	290,171	288,005
商品及び製品	208,843	229,553
仕掛品	2,699	7,114
原材料及び貯蔵品	230,056	265,391
繰延税金資産	61,734	61,874
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	779,721
その他	16,033	39,748
貸倒引当金	282	964
流動資産合計	2,440,463	3,484,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,075,233	1 1,004,525
構築物	1 68,580	1 68,629
機械及び装置	285,428	254,001
車両運搬具	416	819
工具、器具及び備品	30,512	26,460
土地	1 635,942	1 635,942
リース資産	180,271	140,871
有形固定資産合計	2,276,385	2,131,249
無形固定資産		
ソフトウェア	25,865	17,884
その他	899	788
無形固定資産合計	26,764	18,673

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	46,449	67,020
関係会社株式	436,572	952,167
関係会社長期貸付金	566,420	-
前払年金費用	35,605	52,974
その他	137,181	150,434
貸倒引当金	417	2,171
投資その他の資産合計	1,221,810	1,220,424
固定資産合計	3,524,961	3,370,347
資産合計	5,965,424	6,854,610
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,999	560,708
短期借入金	-	1, 2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 100,000	1 212,500
リース債務	59,668	52,910
未払金	231,504	234,674
未払法人税等	98,212	187,582
未払消費税等	41,892	71,360
賞与引当金	115,000	114,000
その他	22,655	21,873
流動負債合計	1,199,922	1,555,609
固定負債		
長期借入金	1 300,000	1 559,375
リース債務	133,618	99,651
役員退職慰労引当金	116,682	127,353
繰延税金負債	10,626	10,258
その他	1,895	1,915
固定負債合計	562,822	798,553
負債合計	1,762,745	2,354,163

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金		
資本準備金	1,376,542	1,376,542
その他資本剰余金	101	101
資本剰余金合計	1,376,644	1,376,644
利益剰余金		
利益準備金	103,300	103,300
その他利益剰余金		
別途積立金	259,000	259,000
繰越利益剰余金	1,276,787	1,562,431
利益剰余金合計	1,639,087	1,924,731
自己株式	232,381	232,381
株主資本合計	4,197,147	4,482,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,531	17,655
評価・換算差額等合計	5,531	17,655
純資産合計	4,202,678	4,500,447
負債純資産合計	5,965,424	6,854,610

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	5,542,711	6,055,430
売上原価	4,193,425	4,565,099
売上総利益	1,349,286	1,490,330
販売費及び一般管理費	1,142,209	1,184,948
営業利益	207,077	305,382
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,910	20,584
受取賃貸料	4,652	4,441
為替差益	64,849	174,101
その他	27,490	14,425
営業外収益合計	100,904	213,552
営業外費用		
支払利息	4,564	4,417
その他	1,475	641
営業外費用合計	6,039	5,059
経常利益	301,941	513,876
特別利益		
固定資産売却益	123	-
投資有価証券売却益	30,946	-
特別利益合計	31,070	-
特別損失		
固定資産除却損	6,887	24
特別損失合計	6,887	24
税引前当期純利益	326,125	513,851
法人税、住民税及び事業税	121,992	193,360
法人税等調整額	1,626	6,094
法人税等合計	123,618	187,265
当期純利益	202,506	326,586

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,630,528	66.4	2,919,292	68.3
労務費	2	681,926	17.2	677,504	15.8
経費	3	649,875	16.4	680,105	15.9
当期総製造費用		3,962,330	100.0	4,276,903	100.0
期首仕掛・半製品たな卸高		6,607		5,593	
合計		3,968,937		4,282,496	
期末仕掛・半製品たな卸高		5,593		11,166	
当期製品製造原価	4	3,963,344		4,271,329	

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上原価(千円)	14,208	13,679
販売費及び一般管理費(千円)	4,267	5,338
合計(千円)	18,475	19,017

2 引当金繰入額は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	62,034	61,705

3 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
減価償却費(千円)	194,044	192,228
光熱用水費(千円)	148,758	159,643
消耗品費(千円)	83,537	90,017
清掃除雪費(千円)	70,098	74,388

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期製品製造原価(千円)	3,963,344	4,271,329
商品及び製品期首たな卸高(千円)	196,410	205,950
当期商品仕入高(千円)	233,187	308,630
他勘定振替高(千円)	14,208	13,679
商品及び製品期末たな卸高(千円)	205,950	225,501
他勘定振替高(千円)	7,775	8,988
売上原価(千円)	4,193,425	4,565,099

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	103,300	259,000	1,115,224	1,477,524
当期変動額				
剰余金の配当			40,943	40,943
当期純利益			202,506	202,506
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			161,563	161,563
当期末残高	103,300	259,000	1,276,787	1,639,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	232,315	4,035,649	30,115	30,115	4,065,765
当期変動額					
剰余金の配当		40,943			40,943
当期純利益		202,506			202,506
自己株式の取得	66	66			66
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			24,583	24,583	24,583
当期変動額合計	66	161,497	24,583	24,583	136,913
当期末残高	232,381	4,197,147	5,531	5,531	4,202,678

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	103,300	259,000	1,276,787	1,639,087
当期変動額				
剰余金の配当			40,941	40,941
当期純利益			326,586	326,586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			285,644	285,644
当期末残高	103,300	259,000	1,562,431	1,924,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	232,381	4,197,147	5,531	5,531	4,202,678
当期変動額					
剰余金の配当		40,941			40,941
当期純利益		326,586			326,586
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,123	12,123	12,123
当期変動額合計		285,644	12,123	12,123	297,768
当期末残高	232,381	4,482,791	17,655	17,655	4,500,447

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 5～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を引当金として計上しております。なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	380,933千円	353,858千円
構築物	3,379千円	2,970千円
土地	551,871千円	551,871千円
計	936,184千円	908,700千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	千円	100,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	100,000千円	150,000千円
長期借入金	300,000千円	130,000千円
計	400,000千円	380,000千円

2. 当社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,090,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	千円	100,000千円
差引額	1,090,000千円	1,400,000千円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費	217,103千円	258,028千円
給与手当	348,283千円	356,460千円
賞与引当金繰入額	52,966千円	52,295千円
減価償却費	42,154千円	38,817千円
おおよその割合		
販売費	21.67%	24.70%
一般管理費	78.33%	75.30%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	436,572	952,167

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	8,253千円	13,745千円
賞与引当金	40,710千円	37,392千円
棚卸資産評価損	3,904千円	2,934千円
その他	8,866千円	7,802千円
繰延税金資産合計	61,734千円	61,874千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	874千円	580千円
投資有価証券評価損	4,785千円	4,326千円
ゴルフ会員権評価損	6,747千円	6,099千円
役員退職慰労引当金	41,268千円	40,753千円
電話加入権評価損	2,194千円	1,983千円
その他	4,075千円	4,507千円
繰延税金資産小計	59,946千円	58,251千円
評価性引当額	45,439千円	42,940千円
繰延税金資産合計	14,506千円	15,311千円
繰延税金負債との相殺額	14,506千円	15,311千円
繰延税金資産の純額	千円	千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,031千円	8,617千円
退職給付に係る資産	12,577千円	16,951千円
外貨建資産負債為替評価	9,524千円	千円
繰延税金負債合計	25,133千円	25,569千円
繰延税金資産との相殺額	14,506千円	15,311千円
繰延税金負債の純額	10,626千円	10,258千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月 31日)	当事業年度 (平成27年 3月 31日)
法定実効税率	37.80%	
(調整)		
住民税均等割額	2.85%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%	
評価性引当額	0.33%	
法人税額の特別税額控除	4.57%	
税率変更による減額修正	1.08%	
その他	0.51%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.91%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

その税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額4,904千円及び繰延税金負債(固定)の金額871千円がそれぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,716千円及びその他有価証券差額金683千円がそれぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

デット・エクイティ・スワップ契約

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会において、連結子会社であるWAKOU USA INC.への長期貸付金786,410千円(実行日レート)について、デット・エクイティ・スワップを実行することを決議し、同日付けにて実行いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,689,817	872	234	2,690,455	1,685,930	71,557	1,004,525
構築物	347,703	11,500		359,203	290,573	11,451	68,629
機械及び装置	1,894,603	39,166	7,533	1,926,236	1,672,234	70,592	254,001
車両運搬具	32,840	798	768	32,870	32,050	394	819
工具、器具及び備品	291,413	7,811		299,224	272,764	11,863	26,460
土地	635,942			635,942			635,942
リース資産	330,005	17,500		347,505	206,634	56,900	140,871
有形固定資産計	6,222,325	77,648	8,536	6,291,437	4,160,187	222,759	2,131,249
無形固定資産							
ソフトウェア	78,155	194		78,349	60,464	8,174	17,884
水道施設利用権	1,659			1,659	870	111	788
無形固定資産計	79,814	194		80,008	61,335	8,285	18,673

(注) 1. 増加の主なものは、下記のとおりであります。

構築物	北海道工場	排水工事	11,500千円
機械及び装置	北海道工場	製造設備	31,201千円
機械及び装置	関東工場	製造設備	7,964千円
リース資産	北海道工場	製造設備	17,500千円

2. 減少の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	北海道工場	製造設備	4,209千円
機械及び装置	関東工場	製造設備	3,323千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	699	3,100	54	610	3,135
賞与引当金	115,000	114,000	115,000		114,000
役員退職慰労引当金	116,682	10,670			127,353

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額282千円、債権回収による取崩額328千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 広告掲載URL http://www.wakoushokuhin.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上10単元未満をご所有の株主様に、2,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」、10単元以上をご所有の株主様に、5,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」を贈呈いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに第10条に定める請求をする権利以外の権利を行使することはできません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月26日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月13日北海道財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月11日北海道財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月27日北海道財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第50期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成26年6月20日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、和弘食品株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、和弘食品株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。